

有限責任事業組合（効力発生）

受付番号票貼付欄

有限責任事業組合契約効力発生登記申請書

1. 名 称 有限責任事業組合〇〇
1. 主たる事務所 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
1. 登記の事由 平成〇〇年〇〇月〇〇日組合契約の効力の発生
 （注）組合契約書に記載された効力発生日又は出資の履行完了日のうちいずれか遅い日を記載してください。
1. 登記すべき事項 別添CD-Rのとおり

登記すべき事項を記録したCD-Rを申請書と共に提出してください。
 なお、CD-Rに代えて、オンラインによりあらかじめ、登記すべき事項を提出することもできます。この方法によった場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して申請書を簡単に作成することもできますし、手続の処理状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金 6 万円
1. 添付書類
- | | |
|--|-----|
| 組合契約書 | 1 通 |
| 各組合員の出資に係る払込み及び給付があったことを証する書面 | 1 通 |
| （注）出資払込金受入証明書若しくは組合員が作成した払込みの全部の履行を証する書面又は財産引継書が該当します。 | |
| 印鑑証明書 | 通 |
| （注）組合契約書の組合員の印鑑につき、組合員が個人であるときは市町村長の作成した証明書、組合員が法人であるときは当該法人の代表者（代表者が法人であるときはその職務を行うべき者）の印鑑につき登記所の作成した証明書が必要となります。 | |
| また、組合員が法人である場合には、当該組合員の職務を行うべき者の就任承諾書の印鑑につき、市町村長の作成した証明書が必要となります。 | |

登記事項証明書

1 通

(注) 組合員が法人である場合に当該法人の登記事項証明書（作成後 3 か月以内のもの）が必要となります。

ただし、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がある場合には、登記事項証明書の添付を省略することができます。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、登記事項証明書の添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略
(会社法人等番号 1111-11-111111)

取締役会議事録

1 通

(注) 組合員が法人である場合には、以下のとおり、当該組合員の職務を行うべき者の選任に関する書面として、組合員たる法人の業務執行の決定機関において選任したことを明らかにする議事録等の添付が必要となります。

a 組合員が取締役会を設置する株式会社である場合

取締役会議事録（ただし、当該組合員である会社の職務を行うべき者が同会社における会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 362 条第 4 項第 3 号の「重要な使用人」に該当しない場合にあっては、その旨を証する書面及び当該職務を行うべき者の選任を証する書面）

b 組合員が委員会を設置する株式会社である場合 当該組合員である会社の執行役が選任したことを証する書面

c 組合員が a 及び b 以外の株式会社の場合

取締役が選任したことを証する書面（取締役が 2 名以上ある場合には、取締役の過半数をもって選任したことを証する書面）

d 組合員が持分会社の場合 社員が選任したことを証する書面

e 組合員が理事会が法定されている法人の場合 理事会議事録

f 組合員が理事会が法定されていない法人の場合 理事の過半数をもって選任したことを証する書面

就任承諾書

1 通

(注) 組合員が法人である場合には、当該組合員の職務を行うべき者が就任を承諾したことを証する書面が必要となります。

委任状

1 通

(注) 代理人によって申請する場合にのみ、必要となります。

上記のとおり、登記の申請をします。

契
印

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※1
 申請人 有限責任事業組合〇〇※2

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※3
 組合員 〇〇 〇〇 ㊟

※1～※4にはそれぞれ、
 ※1→主たる事務所
 ※2→名称
 ※3→組合員の住所
 ※4→代理人の住所
 を記載してください。

登記の申請書に押印すべき者は、あらかじめ（この申請と同時でも構いません。）登記所に印鑑を提出することとされていますので、組合員（組合員の中の1人で構いません）の印鑑について、「印鑑届書」を提出する必要があります。

なお、印鑑届書の用紙はお近くの法務局でお渡ししています（無料）。また、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)にも掲載していますので、御利用ください。

契
印

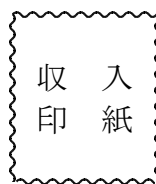
〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※4
 上記代理人 〇〇 〇〇 ㊟

連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

代理人が申請する場合に
 記載しますが、この場合、
 組合員の印鑑の押印は、
 必要ありません。

〇〇法務局 〇〇支局 御中
 出張所

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。

契印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（組合員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例

「組合の名称」有限責任事業組合〇〇
 「組合の主たる事務所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
 「組合契約の効力が発生する年月日」平成〇〇年〇〇月〇〇日
 「組合の事業」
 1 〇〇の開発及び販売
 2 〇〇の経営
 3 前各号に附帯する一切の事業
 「組合員・清算人に関する事項」
 「資格」組合員
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
 「氏名」〇〇〇〇
 「組合員・清算人に関する事項」
 「資格」組合員
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
 「氏名」株式会社〇〇
 「職務執行者」
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
 「氏名」職務執行者 〇〇〇〇
 「組合の従たる事務所番号」1
 「組合の従たる事務所の所在地」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
 「組合の存続期間」平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
 「解散の事由」〇〇
 「登記記録に関する事項」組合契約の効力発生

- (注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。
 詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。
- 2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

各組合員の出資に係る払込み及び給付があったことを証する書面の例

●金銭出資の場合

※当該書面のほか、払込金融機関が発行する出資払込金受入証明書も、これに該当します。

証 明 書	
<p>当組合の組合契約の効力発生に係る出資について、平成〇〇年〇〇月〇〇日まで、次のとおり金銭による出資の全部の払込みを受けたことを証明します。</p> <p>払込みを受けた金額の総額 金〇〇円</p> <p>平成〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p style="text-align: right;">〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 有限責任事業組合〇〇 組合員 〇〇 〇〇 印</p> <p>(注) 1 当該組合員が登記所に提出する印鑑を押します。</p> <p>(注) 2 取引明細表や預金通帳の写し（口座名義人が判明する部分を含む）を合わせてとじ、本証明書に押印した印鑑で契印します。また、添付した取引明細表や預金通帳の写しの振込に関する部分にマーカー又は下線を付す等します。</p>	

●金銭以外の財産を出資の目的とした場合

財 産 引 継 書	
<p>現物出資の目的たる財産の表示</p> <p>1 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 家屋番号 〇〇番〇〇号 事 務 所 鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 1 階 〇〇平方メートル 2 階 〇〇平方メートル 価 格 金〇〇円</p> <p>2 デスクトップパソコン 〇〇 価 格 金〇〇円</p> <p>私所有の上記財産を現物出資として給付します。</p> <p>平成〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p style="text-align: right;">〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 〇〇 〇〇 印</p> <p>〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 有限責任事業組合〇〇 組合員 〇〇 〇〇 殿</p>	

職務執行者の選任を証する書面の例

(注) 一例です。法人の実情に合わせて作成してください。

取締役会議事録			
平成〇〇年〇〇月〇〇日午前〇〇時〇〇分、当社の本店において、取締役〇名（総取締役数 〇名）及び監査役〇名（総監査役数 〇名）出席のもと、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定の上、午前〇〇時〇〇分、散会した。			
1 有限責任事業組合〇〇に係る職務執行者選任の件			
取締役〇〇 〇〇は、選ばれて議長となり、今般当社が有限責任事業組合〇〇に出資を行い組合員となることに伴い、その職務執行者を選任したい旨を述べ、慎重協議した結果、全員一致をもって、次のとおり選任した。			
組合員の職務を行うべき者 〇〇 〇〇			
上記の決議を明確にするため、この議事録をつくり、出席取締役及び監査役の全員がこれに記名押印する。			
平成〇〇年〇〇月〇〇日			
〇〇株式会社			
議長・取締役	〇〇	〇〇	印
出席取締役	〇〇	〇〇	印
同	〇〇	〇〇	印
出席監査役	〇〇	〇〇	印

職務執行者の就任承諾書の例

就任承諾書	
私は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の貴社取締役会において、有限責任事業組合〇〇の職務執行者に選任されたので、その就任を承諾します。	
平成〇〇年〇〇月〇〇日	
〇〇株式会社 御中	
〇〇〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号	
〇 〇 〇 〇 印	
(注) 市区町村に登録した印鑑を押す必要があります。	

委任状の例

委 任 状

私は、〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号〇〇 〇〇を代理人に定め、以下の権限を委任する。

1. 当組合契約効力発生登記を申請する一切の件
2. 原本還付の請求及び受領の件 (注1)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
有限責任事業組合〇〇
組合員 〇〇 〇〇 印 (注2)

- (注) 1 原本還付を請求する場合に記載します。
2 当該組合員が登記所に提出する印鑑を押します。